

丹沢大山総合調査実行委員会 第6回調査企画部会

日 時 2005年10月17日(月)13:00~16:30

場 所 かながわ県民活動サポートセンター 402会議室

出席者(敬称略)

委員 木平勇吉、羽山伸一、青木淳一、勝山輝男、鈴木雅一、糸長浩司、原慶太郎、  
中村道也

オブザーバー 寺西俊一、新堀豊彦、  
谷川潔(環境省自然環境局自然環境計画課)中島尚子(生物多様性センター)

厚木事務局 蓮場、齊藤、阿部、山根、角田、田村、井田、高橋、内山、  
山崎、倉野、深井、杉谷、笹川、木村、夏苺、羽太、相馬

横浜事務局 水田、小宮、峯村、山田

【議事】

- (1) 2005年度の活動状況について
- (2) 丹沢大山自然再生基本構想(たたき台)について
- (3) その他

モニタリングサイト1000

緊急対策事業及びエコツアーリズム発信事業

丹沢大山保全対策推進会議・作業部会

水源環境保全税

広報県民参加部会の活動

第7回調査企画部会の日程

調査報告書の作成

その他

【議事概要】

- (1) 2005年度の活動状況について

生きもの再生調査チーム(勝山委員)

- ・ 2005年度上半期は、全体会議5回、政策検討責任者会議4回に加え、現地調査と県民ボランティア参加調査等を適宜行ってきた。
- ・ 今年度は西丹沢モニタリングエリア中心の調査だが、平行して東丹沢でも実施している。
- ・ 政策検討WGで設定された4つのエリアごとに、生きものからみた目標を作っている。また、要因関連図を特定課題ごとに作成したい。
- ・ 今後の課題は次の3点。特定課題についてデータに基づいた事業化の可能性を検討すること。平成16年の調査を夏から始めたため平成18年の春まで調査を実施したいということ。

と。平成18年度末には学術報告書の作成を希望していること。

#### 水と土再生調査チーム（鈴木委員）

- ・ブナ衰退に関する大気分野調査では、檜洞丸でのオゾン濃度の連続測定、簡易なサンプラーによる広域的濃度測定、大山を中心に酸性霧について調査した。また、簡易サンプラーの交換作業には、人材バンクのボランティアのべ16名にお手伝いいただいた。
- ・水土分野では、中川川流域で崩壊地の変遷調査、世附川流域での森林溪流環境調査、三保ダム上流での土砂流出長期変動調査、大洞沢での水流出過程水質調査、中津川上流での広域的な水質調査等を行っている。また、土壌侵食量調査を堂平で行っているが、昨年並みの流出が起こっており、昨年が際だって多かったわけではないことがわかった。
- ・横断的課題については、政策WGとともに溪流環境の議論をしている。水土のみならず、多様な視点から溪流をどう考えるかを検討しており、焦点が絞られてきている。
- ・緊急対策事業については、具体的な新手法を開発することと、従来から行われてきている保全対策について「総合保全構想」を検討するということが課題。中津川流域で行われている複数の主体の複雑な事業を、今後どのように進めていくべきか、という議論を進めている。
- ・今後は、水土チームの全体会議を年内に一度開き、報告書のとりまとめについて議論する予定。

#### 地域再生調査チーム（糸長委員）

- ・地域再生チームでは、4つのグループに分かれており、2ヶ月に一度全体会議を開いている。
- ・ツーリズムと環境教育Gは登山や登山道の実態、登山道周辺の植生調査、エコ登山に関するWSを開催。また環境教育について、里山に関するアンケート調査を、里山活動団体や公立の小学校で実施する。5月に行った登山道利用人数調査により、特別保護地区に人が多いという検討課題が挙げられた。
- ・なりわい再生Gは、昨年に引き続き森林構造の把握と、森林所有者の意識調査、県産材利用促進の検討等を行っている。また、森林や林業、山の暮らしに関する土地住民の意識調査を、主要都市住民へ2100部発送する。特に、二次林での再生の目標像が政策WGとともに検討されつつあるが、特に新しい組織をどう作っていくのかという課題を検討したい。
- ・暮らし再生Gは、地域の暮らしの自立再生モデル実証調査を、松田町寄地区と津久井町青根地区で行っている。寄地区では、地域再生課題・ビジョン検討と、具体的な地域経営のための社会実験の実施を行う。青根地区では、地域の協議会と共に地域再生ビジョンアクションづくりのWSを実施している。また、鳥獣被害対策について、被害実態や被害意識のアンケート調査を昨年度は2町で行ったが、今年は残りの6市町村で、JAの協力を得ながら実施する。
- ・市町村WSで出された意見のポイントとして、「丹沢ではなく『丹沢大山』としてほしい。」「丹沢と大山のすみ分けが必要なのではないか。」「新たなツーリズムの創出が課題。」「ヤマビル対策がされないと山に行けない。」等があった。

- ・ 地域再生チーム全体として、基本構想の骨子案に対する疑問や意見は以下の通り。
  - 各章のタイトルは、自然再生ではなく、暮らし、なりわいを含めて、再生の方がよい。あるいは、「自然・地域の再生」がよい。
  - 自然再生の定義、基本構想骨子は、丹沢大山版として、再検討が必要。釧路方式にこだわる必要があるのか。
  - 自然再生の定義の中に、創生（新しい視点での創造的な試み、特に、なりわいや暮らし再生では、新しい創造的な視点が重要）が必要。
  - 自然再生推進法で行くのか、水源環境保全税を基金とした、県独自の総合的再生事業方式で行くのか、明確にして欲しい。
  - 景観域で区分することで、抜け落ちるもの。なりわい再生のように、森林と下流域での森林資源の連携政策が抜け落ちる。
  - 里山再生が水源地域としても、地域の暮らし再生でも重要。水源環境税の対象エリアとして、抜け落ちる心配があり、今回の総合調査で補足することを考える必要がある。
  - 再生の基本的な実現手法の中に、「地域の自立（自律）的再生」を入れて欲しい。地域環境ガバナンスの視点。
  - 今回の調査から提案される政策提案内容が、全て、特定課題政策に収れんされるのか。
  - 環境・暮らしの教育が丹沢大山の再生にとっての共通的な政策課題となるので、これを特定課題として、再抽出する必要がある。
  - 自然環境、地域社会、地域経済の三位一体的な総合的再生、循環型社会機構等が、基本的理念として述べられる必要がある。
- ・ 今後は、11月と12月末に合同会議を開催し、課題のとりまとめをする。また、地元でのセミナーも開催する予定。

#### 情報整備調査チーム（原委員）

- ・ 2005年度上半期の活動状況は、全体会議を4月に1回、コアメンバーの打合せを9回、政策検討関連の会議を5回、他チーム会合の参加を7回、e-Tanzawa利用検討委員会を1回、学会参加が1回あった。
- ・ e-Tanzawaはすでに稼働を開始している。WebGISは、5月に仮運用を開始した。新たに施策を検討する際に、従来の保全対策の状況を整理するために、保全対策DBを整備した。どのような事業を行って、どのような結果になったのかが、地理情報として明らかになった。
- ・ 情報活用に関するルール作成検討会は、e-Tanzawaに調査成果を公開する際の課題整理とルール作成が目的。既にWebGISを構築を経験している専門家、法律家等5名で検討している。9月21日に第1回検討会を開催した。基本方針は、一次データを含み可能な限り公開、データ作成者の権利に十分配慮、関係者の利用のための負担を軽減。第2回は12月中に予定している。
- ・ 新しい試みとして、丹沢オンラインレポートの準備を進めている。現在、自然再生BBSが利用されているが、政策検討のプロセスが関係者に分かり易いようにするのが目的。政策検討WGと連携して進めていく。
- ・ 政策検討と総合解析が、今年度の重要なタスクだが、進捗が早く、データが揃わなく難しい面がある。今後の課題は、昨年に引き続き調査成果のGISデータ化、総合解析に不足している情報の追加、政策検討と連携した総合解析の実施、情報公開ルールの作成等がある。政策を検討する際に、どこでどのように進めるべきかがわかりやすいように、今後も情報整備を進めていく。

#### 政策検討ワーキンググループ（羽山副部長）

- ・今年度と次年度の政策検討に向けてのスケジュールは、政策検討責任者会議、政策検討ワークショップ、特定課題横断セミナーという3つの行事を行いながらすすめていく。
- ・9月に基本構想の骨子案を検討する合宿を行った。この結果について、10月2日の第1回政策検討ワークショップで、各チームのチームリーダーとグループリーダー、県の関係者にお集まりいただき、熱心な討議をし、今日示した「基本構想」のたたき台ができた。これを今日議論していただくと同時に、10月末日をめどに、修正意見をいただきたい。
- ・第6回の政策検討責任者会議で、たたき台の加筆修正作業をすると同時に、各チームの執筆分担をする予定。この骨子案についての最終提案を第6回の実行委員会に示す。
- ・特定課題についての議論を2ヶ月間で4回開催する。新保全計画にどのような施策が必要かを特定課題ごとに検討し、その結果を第2回政策検討ワークショップで調査団のみなさんに議論してもらう。
- ・上記の結果を受けて第7回の調査企画部会には基本構想の素案として示したい。また、第3回政策検討ワークショップでは、多くの県民のご意見をいただき、基本構想素案を2005年度報告書としてまとめる。年度が明けたら、実際の調査が終わり、データが揃い、情報チームでの総合解析作業が始まると思うので、それらを踏まえて最終的な提言にまとめていきたい。

#### < 質疑応答 >

- ・「丹沢大山」という名称は、学問的にどのような経緯でつけられたのか。第1回の学術調査の時からではないか。
- ・基本構想たたき台について、「浸食」と「侵食」を統一すべきではないか？水がしみ込むのは「浸食」、土が崩れるのは「侵食」として統一している。今後、誤字をチェックする。
- ・保全、再生、創生などの定義が曖昧。分野ごとにとらえ方が違う。どこかでまとめて解説すべき。

#### 特定課題横断セミナー開催状況について（木平部長）

以下の2回を開催した。

- ・第1回「「生きもの」も「なりわい」も豊かになる森づくりを考える」  
2005年8月26日(金)18:30～21:30 横浜市開港記念会館1号室（参加者116名）

- ・第2回「丹沢の「沢」を考える」  
2005年10月14日(金)18:30～21:00 横浜市開港記念会館1号室（参加者119名）

今後の予定は、第3回は、「希少種の保全と外来種対策(仮)」で2006年1月27日(金)18:30～21:00で、横浜市開港記念会館6号室で開催。第4回は、「自然再生とは(仮)」で2006年3月4日(土) 午前（予定）。場所は未定。

#### (2) 丹沢大山自然再生基本構想（たたき台）について（羽山副部長）

- ・今回の「丹沢大山自然再生基本構想(たたき台)」は、検討段階のイメージを暫定的にお示ししており、今後さらに内容を詰めなければならない状態のもの。言葉の定義や統一なども不十分な部分もある。記述内容の重複もかなりあるため、問題点があるということを前提に目を通してほしい。
- ・この調査を始める段階で、この調査の最終的なアウトプットは「政策提言」であるが、作業をすすめていく中で新たな枠組みとして「自然再生」が出てきたため、自然再生の基本的な考え方を「基本構想」として示すこととした。
- ・今月末を一つの締め切りとしてご意見をいただき、それをもとに修正し、次の実行委員会までに提出したい。

#### < 質疑応答 >

- ・ 地域再生調査チームであげられた9つの疑問について。
  - 丹沢で言う「自然再生」とは、地域の再生も含められる概念であるという定義を明記する方向で考えている。
  - 「創生」などは今後検討したい。釧路方式をモデルにしているが、特にこだわっているわけではない。今後詰めていく段階で、中身的には丹沢の特色が出てくるだろう。
  - この場で議論をした結果、どうするのが決まる。再生法に乗るべきかどうかは、提言を受けて立ち上げられた新たな組織で考えるべきことではないか。
  - 景観域で区分するということと、連携政策が作れないという問題は、別の次元の話。8つの特定課題は、4つの景観域に対応した課題と、それを横断する4つの課題になっているため、その縦系と横系をうまく使えば、不可能ではない。
  - この場で議論できるかどうか難しい。
  - その通り。
  - 収れんされない場合、具体的な行動計画を示してもらい、この場で議論をしたい。
  - その通りだと考えている。
- ・ 8つの課題の順序を確定すべきではないか。
  - 了承。
- ・ 「シカのいない鬱蒼としたブナ林」など、表現が不適切な部分がある。
  - 10月2日のワークショップの50人以上の参加者から出た意見を元に作成した。表現として不十分であったり、適切ではない部分もあるが、アイデアとして出した例。今後詰めていく。
- ・ 丹沢大山の基本構想については、景観域ごとに自然再生の具体的なイメージは異なるだろう。景観域ごとの自然再生の主要なテーマや課題設定をしてほしい。
- ・ ソフト面で、丹沢大山森林機構やファイナンスに関する提案も出されている。実現方策についてこちらから投げかけをするので、財政フレームの部分等について、議論願いたい。
- ・ 行政の組織や社会政策、財政面、倫理面などについて、寺西オブザーバーの分野をふくらませてはどうか。

平成19年の4月からスタートする水源環境保全税をどう位置づけるのかについて、今後、ヒアリングや議論をしながら、神奈川県に合った独自のしくみの提案をしたい。

- ・ 自然再生と地域社会・経済の振興の両立とはどういうことか。人が来れば来るほど自然が破壊されていく。林業の活性化を図るといことは理解できるが、地域経済とはどこまで含めるのか。

「自然の環境を豊かに守ることと、人の暮らしが成り立つことの両立」ではないか。それをうまく表現する工夫が必要。

価値観の転換を図りたい。従来のハード型ではなく、人や仕組みを作るというソフト面に注目したい。県民に説明するときに、これまでの取り組みの反省をふまえて何をするのか、ということを示す必要がある。

その通りだが、新しいものごとを進めていく場合、それをうまく表現し、説明しなければならない。今までの都市の論理、開発の論理を使うべきではない。

- ・ 7章の「構成メンバー」で、市町村の役割や行政計画についてふれてはどうか。市町村と連携していく新しいしくみ作りが必要ではないか。

人づくりや組織づくりについては、具体的な行動計画の中で触れる。7章は、自然再生推進法の実施者として名乗りを上げるセクターを想定している。

- ・ 丹沢に「保存」すべき場所はあるのか。

ガレ場等、そのままにしておきたい場所はピンポイントでも存在する。何も手をつけないことも再生手法としてあり得るといことを、選択肢としてあげておくことが重要だと考えている。定義や表現を工夫する。

- ・ あらかじめ崩れるのを防ぐという意味の「防御」という視点もあるのではないか。

加える方向で検討する。

- ・ 内容や場所を制限しながらレクリエーションなどで利用するという「保全」という定義もあるのではないか。また、あらかじめ崩れるのを防ぐ、などの「防御」という視点も必要ではないか。

現状に対してわれわれがどのような手の加え方をするか、ということをもつ挙げた。この現状に対して、自然公園としてどう利用するかというのは、また別の視点になるのではないか。

政策検討ワークショップでは、「『保全』とは、6つのそれぞれの手法全てを含んだ上位概念である。そのような約束で進めていきたい。」という明確な回答があった。そのようにはっきりと位置づけてはどうか。

- ・ 順応的管理をするときに、自然の回復度合いによって、それまでの手法から、また別の手法になる。このような時間軸別の展開についても、施策展開の書き方を工夫した方がよいのではないか。

その通り。しかし実際に作業するのはかなり難しい。情報チームも含めて検討はしているが、全ての問題に対応できるほどデータや知識がない。重要な指摘なので、今後検討したい。

時間軸が短いものから長いものまでいろいろあるが、それを全て網羅すると視点が拡散するおそれがある。「自然再生には、短い目標から長い目標までである。」という前提を

書いて、その上で、「当面10年程度以内を視野に入れて政策としてまとめる。それに収まらないような中長期の問題は、以下のように考える。」というような書き方をしてはどうか。

### (3) その他

モニタリングサイト1000の受託

環境省生物多様性センターの事業である「モニタリングサイト1000」について概要を説明。

緊急対策事業及びエコツーリズム発信事業

県では、土壌侵食についての緊急対策事業と、エコツーリズム発信事業を実施中。特に後者については、目的は、登山者への自然環境保全の啓発の手段としてエコツーリズムに着目し、「丹沢型登山エコツーリズム」の実現の可能性を探るため、その担い手となる人材、組織の育成と活用の仕組みづくりについて検討することとしている。

#### < 質疑応答 >

- ・堂平でさまざまな事業が行われているのは了承しているが、単に研究目的のモデル地域になってしまうのではないかと懸念している。他の場所でも成果が見られるものは、山の上で人工物を作るような実験をしなくてもよいのではないか。

今のような意見を含めて議論している。平成17年度に行う事業は、大規模に展開することは考えていない。森林劣化が著しいところにおいて、他の場所でも事例がないので、いくつかの工法を試す予定。また手をつけない対照地も設ける。

丹沢大山保全対策推進会議・作業部会の開催について

総合調査と平行して丹沢大山保全対策推進会議という庁内の関係機関を集めた組織を、昨年度から立ち上げている。今回は11月22日に開催予定。現行の保全計画の構成事業やそれぞれの取り組みの課題抽出などを行っている。年明け頃から新保全計画全体構想の検討を進めていきたいと考えている。

水源環境保全税の導入決定について

神奈川県では丸一年をかけて水源環境保全税を検討し、9月の定例議会で一部の修正を加えて可決された。今後20年を見据えて水源環境の保全施策を考えている。はじめの5年間に実施する12本の事業の財政フレームのうち7本が丹沢大山を中心とした施策として考えられる。

#### < 質疑応答 >

- ・事業の一覧の「県民参加による水源環境保全・再生のための新たなしくみづくり」も、総合調査に関係しているのではないか。

この事業の主たる目的は、税の使い道がどうなのか、県民会議を設置して検討していくということ。全く関係ないわけではないが、議論の焦点は税の使い道になる。

- ・事業の一覧の「県民参加による水源環境保全・再生のための新たなしくみづくり」は、検討会の段階では、NPOの支援も含めたことも検討課題であったと記憶している。確認願いたい。もう一度調べ直して欲しい。

#### 広報県民参加部会の活動内容について

人材登録バンクは、10月11日現在、301名の登録がある。活動として、生きもの再生、水と土再生のそれぞれの調査チームの活動や、公募型調査等に参加があった。

来年の7月30日には、「丹沢フェスティバル(仮称)」を開催する予定。ここでは、政策提言式のセレモニーを行いたい。新都市ホール(横浜そごう9F)にて、1000人規模のイベントになる。

#### 第7回調査企画部会の日程

日時：2月22日(水)13:00~16:30

場所：かながわ県民センター3階305会議室

#### 調査報告書の作成について

調査報告書を作成する方向で予算の確保に努めている。発行は丹沢大山総合調査実行委員会、編集は実行委員会と調査団として整理している。団長、各部長、各チームリーダーによる編集委員会を設置し、作業を進めたい。紙ベースで考えているが、同時にデジタルベース化も考えている。平成18年度末を締め切りとして作成したい。

#### < 質疑応答 >

- ・生きものチームや水土チームのような科学的な論文になる部分は、編集委員会を別に設定すべきではないか。お金のかかり方も違うし、電子的情報とのすみ分けも必要ではないか。
- ・一般県民が入手困難な場合が多いので、販売体制も検討して欲しい。
- ・調査内容をもとに作られる一般向けの冊子本は、オリジナルの報告書を引用する形で作成すべき。発行の順序を検討願いたい。
- ・編集体制について、今日の議論を踏まえて次回までに再検討願いたい。

了承

#### その他(生命の星・地球博物館の企画展について)

12月10日から生命の星・地球博物館で開催する「丹沢、昔、今、明日」という企画展で、政策検討WGで議論している再生目標等を、県民向けのアピールに使いたい。

次回の実行委員会(11/27)で提案する。

以上